

2018年(平成30年)3月期
第2四半期(中間期)決算説明資料

株式会社ゆうちょ銀行
2017年11月14日

目次

決算ハイライト

- | | | | |
|---------------|------|----------------|------|
| 1. 決算の概要 | P. 2 | 6. 貯金残高の推移 | P. 9 |
| 2. 資金利益・利鞘の推移 | P. 4 | 7. 自己資本比率の推移 | P.10 |
| 3. 役務取引等利益の状況 | P. 5 | 8. 配当状況 | P.11 |
| 4. 営業経費の推移 | P. 6 | (参考)ポートフォリオの状況 | P.12 |
| 5. 資産運用の状況 | P. 7 | | |

資料

- | | | | |
|-------------------------|------|-------------------|------|
| 1. 要約貸借対照表 | P.14 | 11. 税効果会計関係 | P.26 |
| 2. 損益の状況 | P.15 | 12. 金融再生法に基づく開示債権 | P.27 |
| 3. 経営指標 | P.16 | 13. 貸倒引当金の期末残高 | P.27 |
| 4. 利鞘 | P.16 | 14. 自己資本の充実の状況 | P.28 |
| 5. 資金運用・調達の前平均残高、利息、利回り | P.17 | 15. 各種業務の取扱状況 | P.29 |
| 6. 運用状況 | P.19 | | |
| 7. 有価証券の評価損益等 | P.20 | | |
| 8. 営業経費の内訳 | P.22 | | |
| 9. 業種別貸出状況等 | P.23 | | |
| 10. 預金の種類別残高 | P.24 | | |

注: 単位未満を切り捨てて表示しています。これにより、合計が合わない場合があります。

決算ハイライト

1. 決算の概要

- 当中間期の業務粗利益は、前中間期比414億円増加の7,577億円。

このうち、資金利益は、国債利息の減少を主因に、前中間期比112億円の減少。

一方、役務取引等利益は、前中間期比41億円の増加。その他業務利益は、外国為替売買損益の増加等により、前中間期比485億円の増加。

- 経費は、前中間期比87億円減少の5,222億円。
- 金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下にあるものの、業務純益は前中間期比501億円増加の2,354億円。
- 臨時損益は金銭の信託運用損益の減少等により、前中間期比54億円減少し、経常利益は前中間期比447億円増加の2,571億円。
- 中間純利益は1,815億円、前中間期比305億円の増益。
通期業績予想の当期純利益3,500億円に対し、ほぼ計画どおりの51.8%の進捗率。

2017年度 中間期の経営成績 (億円)

	2017年度 中間期
経常収益	9,772
前中間期比	+430 (+4.6%)
経常利益	2,571
前中間期比	+447 (+21.0%)
中間純利益	1,815
前中間期比	+305 (+20.2%)

	2017年度 通期業績予想	進捗率
経常利益	4,900	52.4%
当期純利益	3,500	51.8%

1. 決算の概要

経営成績

(億円、%)

	2017年度 中間期	2016年度 中間期	増減
業務粗利益	7,577	7,163	+414
資金利益	6,180	6,293	△112
役務取引等利益	471	429	+41
その他業務利益	925	440	+485
うち外国為替売買損益	877	390	+487
うち国債等債券損益	30	40	△10
経費※1	5,222	5,309	△87
一般貸倒引当金繰入額	0	△0	+0
業務純益	2,354	1,853	+501
臨時損益	216	271	△54
うち金銭の信託運用損益	239	253	△14
経常利益	2,571	2,124	+447
中間純利益	1,815	1,509	+305
ROE※2,3	3.06	2.60	+0.45
OHR※4	68.92	74.12	△5.20

財政状態

(億円)

	2017年9月末	2017年3月末	増減
資産の部	2,098,010	2,095,688	+2,321
うち現金預け金	526,805	512,819	+13,986
うちコールローン	5,512	4,700	+812
うち債券貸借取引支払保証金	84,648	87,189	△2,540
うち金銭の信託	39,694	38,179	+1,515
うち有価証券	1,364,120	1,387,924	△23,803
うち貸出金	47,962	40,641	+7,321
負債の部	1,979,150	1,977,887	+1,262
うち貯金	1,794,193	1,794,346	△153
うち債券貸借取引受入担保金	132,334	136,942	△4,608
純資産の部	118,859	117,800	+1,059
株主資本合計	88,171	87,296	+875
評価・換算差額等合計	30,688	30,504	+184

※1 臨時処理分を除く。

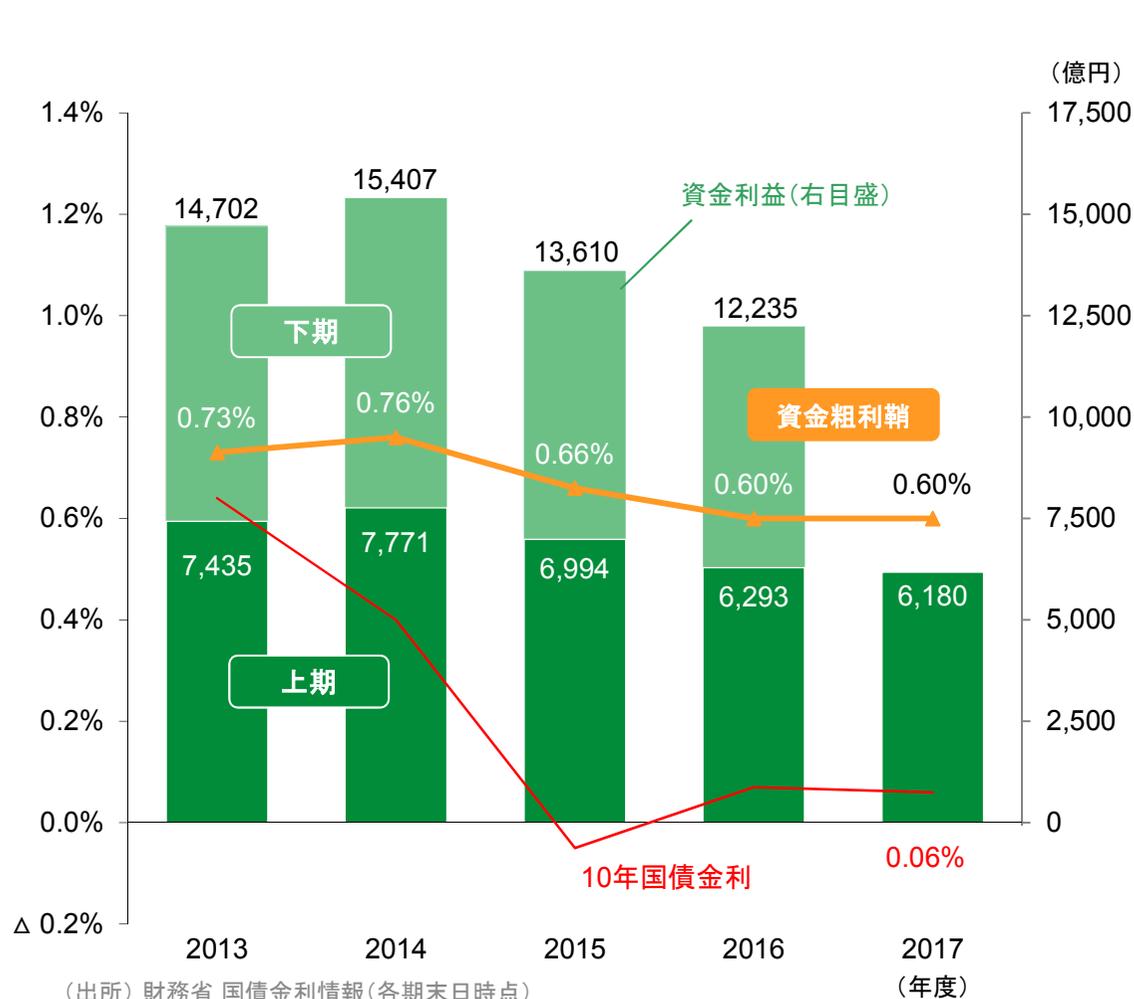
2 ROE＝中間純利益／[(期首純資産＋期末純資産)／2]×100

3 ROEは年率換算している。

4 OHR＝経費／業務粗利益×100

2. 資金利益・利鞘の推移

■ 2017年度中間期の資金利益は6,180億円、資金粗利鞘は0.60%。



注: 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めている。

2 資金運用収益および資金調達費用の一部については、それぞれ部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合がある。

3 資金粗利鞘については、2013~2016年度は通期、2017年度は中間期の計数。なお、2017年度の資金粗利鞘は、年率換算している。

	2017年度 中間期	2016年度 中間期	増減
資金利益	3,823	4,564	△741
資金運用収益	4,821	5,801	△979
うち国債利息	3,225	4,170	△945
資金調達費用	997	1,236	△238

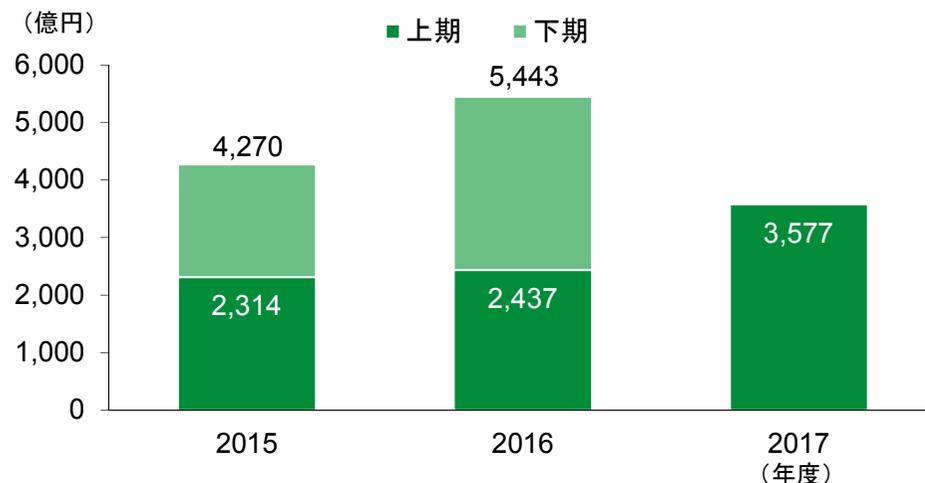
	2017年度 中間期	2016年度 中間期	増減
資金利益	2,356	1,728	+628
資金運用収益	3,774	2,887	+886
うち外国証券利息	3,765	2,881	+883
資金調達費用	1,417	1,159	+258

	2017年度 中間期	2016年度 中間期	増減
資金利益	6,180	6,293	△112
資金運用収益	7,812	7,972	△160
資金調達費用	1,631	1,679	△48

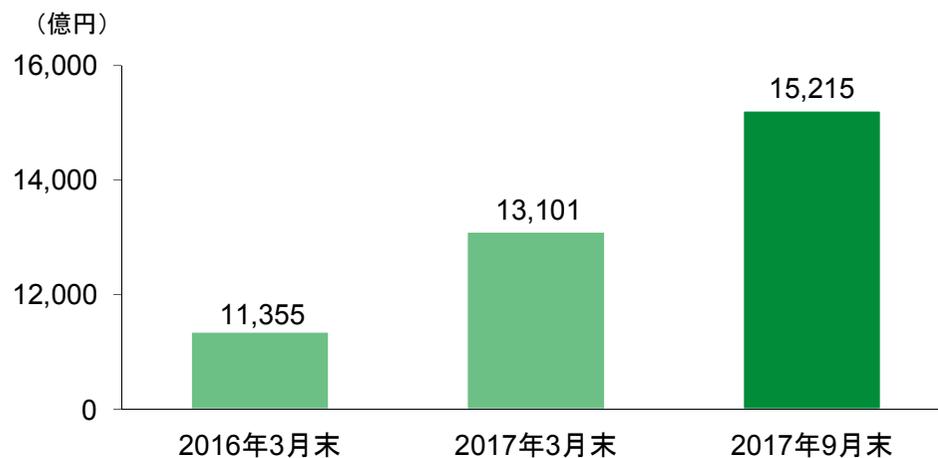
3. 役務取引等利益の状況

■ 2017年度中間期の役務取引等利益は、前中間期比41億円増加の471億円。

投資信託(販売額)の推移



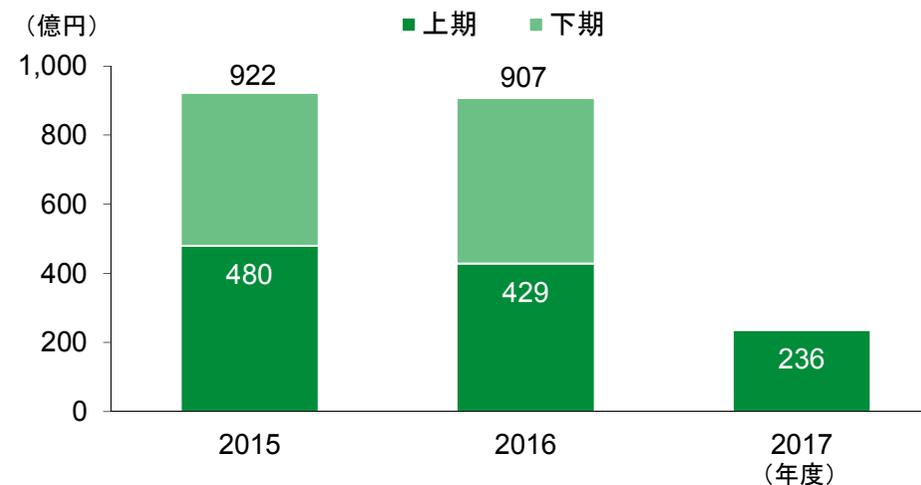
投資信託(純資産残高)の推移



	2017年度 中間期	2016年度 中間期	増減
役務取引等利益	471	429	+41
為替・決済関連手数料	296	293	+2
ATM関連手数料	38	35	+2
投資信託関連手数料	93	50	+43
その他	42	49	△7

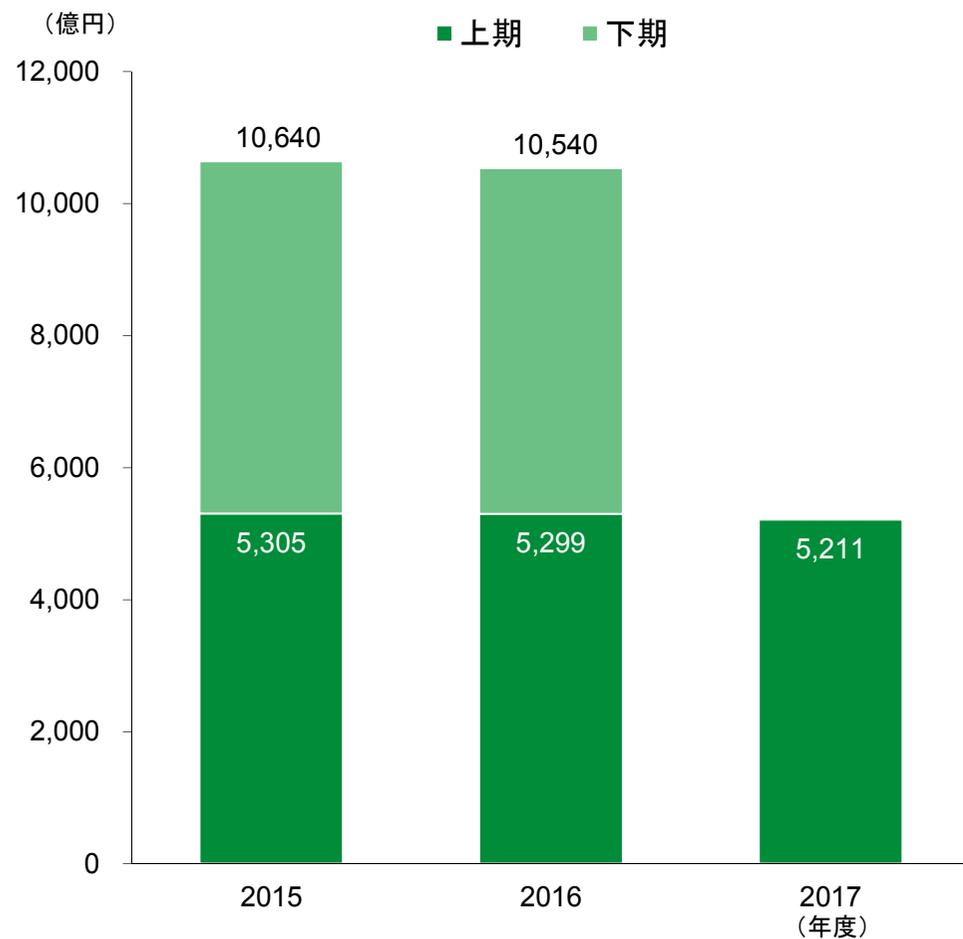
(億円)

変額年金保険(販売額)の推移



4. 営業経費の推移

■ 2017年度中間期の営業経費は、前中間期比87億円減少の5,211億円。

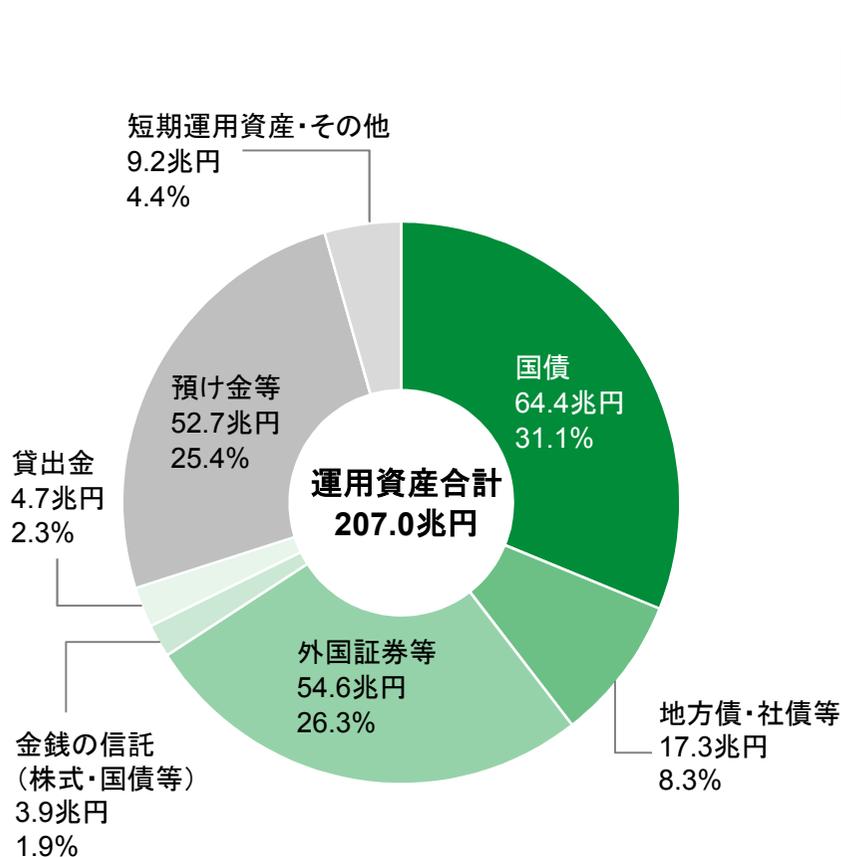


	2017年度 中間期	2016年度 中間期	増減
人件費※	629	622	+6
うち給与・手当	515	512	+2
物件費	4,196	4,287	△91
うち日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料	3,018	3,090	△72
うち日本郵政株式会社への交付金	28	41	△13
うち預金保険料	302	330	△28
税金	385	389	△3
合計	5,211	5,299	△87

※ 臨時処理分を含む。

5. 資産運用の状況

■ 2017年9月末の運用資産のうち、国債は64.4兆円、外国証券等は54.6兆円。



区分	(億円)				
	2017年9月末	構成比 (%)	2017年3月末	構成比 (%)	増減
有価証券	1,364,120	65.8	1,387,924	66.9	△23,803
国債	644,752	31.1	688,049	33.2	△43,297
地方債・社債等 ^{※1}	173,321	8.3	170,704	8.2	+2,617
外国証券等	546,046	26.3	529,170	25.5	+16,876
うち外国債券	211,066	10.1	201,434	9.7	+9,632
うち投資信託	334,910	16.1	327,267	15.7	+7,642
金銭の信託 (株式・国債等)	39,694	1.9	38,179	1.8	+1,515
うち国内株式	21,820	1.0	20,792	1.0	+1,027
貸出金	47,962	2.3	40,641	1.9	+7,321
預け金等 ^{※2}	527,134	25.4	512,133	24.7	+15,000
短期運用資産・その他 ^{※3}	92,013	4.4	93,056	4.4	△1,042
運用資産合計	2,070,926	100.0	2,071,934	100.0	△1,008

※1 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。

※2 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。

※3 「短期運用資産・その他」はコールローン、債券貸借取引支払保証金等。

5. 資産運用の状況

■ 2017年9月末のその他有価証券の評価損益は、ヘッジ考慮後で4兆4,241億円(税効果前)。

(億円)

	2017年9月末		2017年3月末	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的の債券	349,944	11,724	383,169	14,565

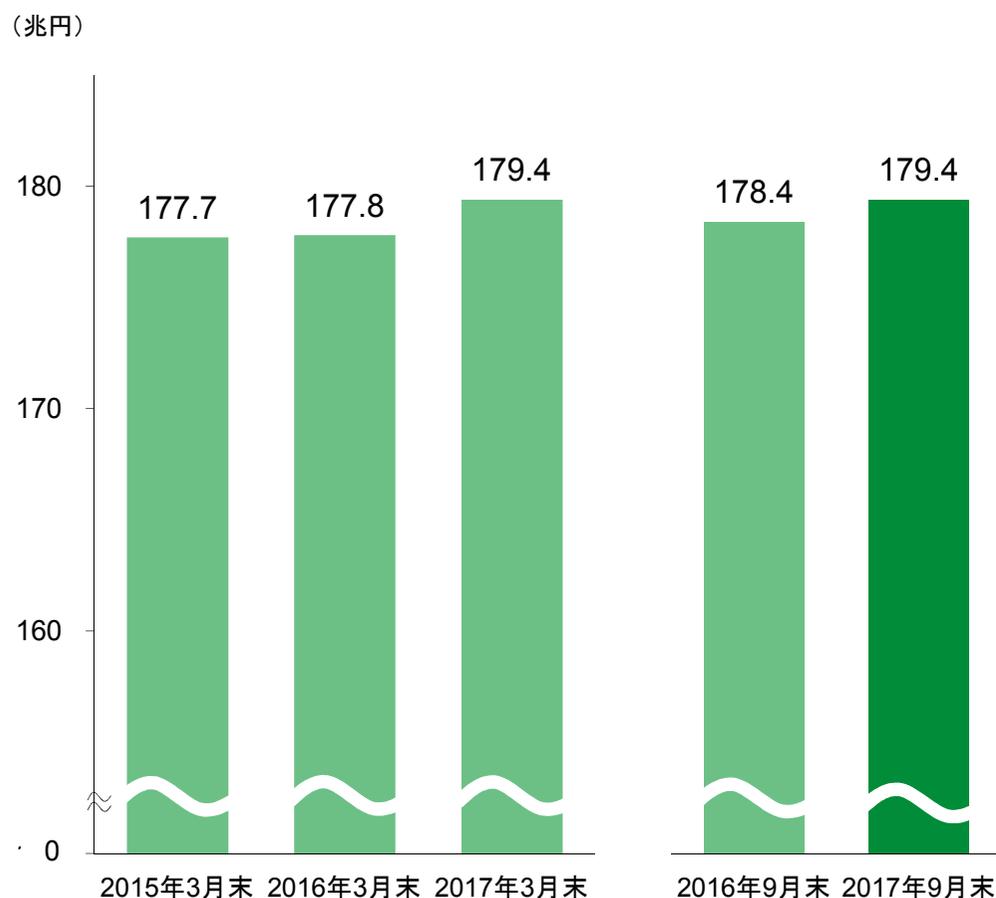
(億円)

	2017年9月末		2017年3月末	
	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)
その他目的	1,053,463	47,558	1,044,701	45,661
有価証券※(A)	1,014,423	35,258	1,006,669	32,821
国債	321,309	11,676	334,875	13,207
外国債券	210,742	15,937	200,785	13,351
投資信託	332,036	6,061	326,042	4,350
その他	150,334	1,582	144,965	1,911
時価ヘッジ効果額(B)		363		1,853
金銭の信託※(C)	39,039	11,937	38,032	10,986
国内株式	21,820	11,615	20,792	10,586
その他	17,219	321	17,239	400
デリバティブ取引(D) (繰延ヘッジ適用分)	90,021	△3,317	75,533	△1,680
評価損益合計(A) + (B) + (C) + (D)		44,241		43,981

※ 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を除く。

6. 貯金残高の推移

■ 2017年9月末の貯金残高は179.4兆円と、安定的に推移。

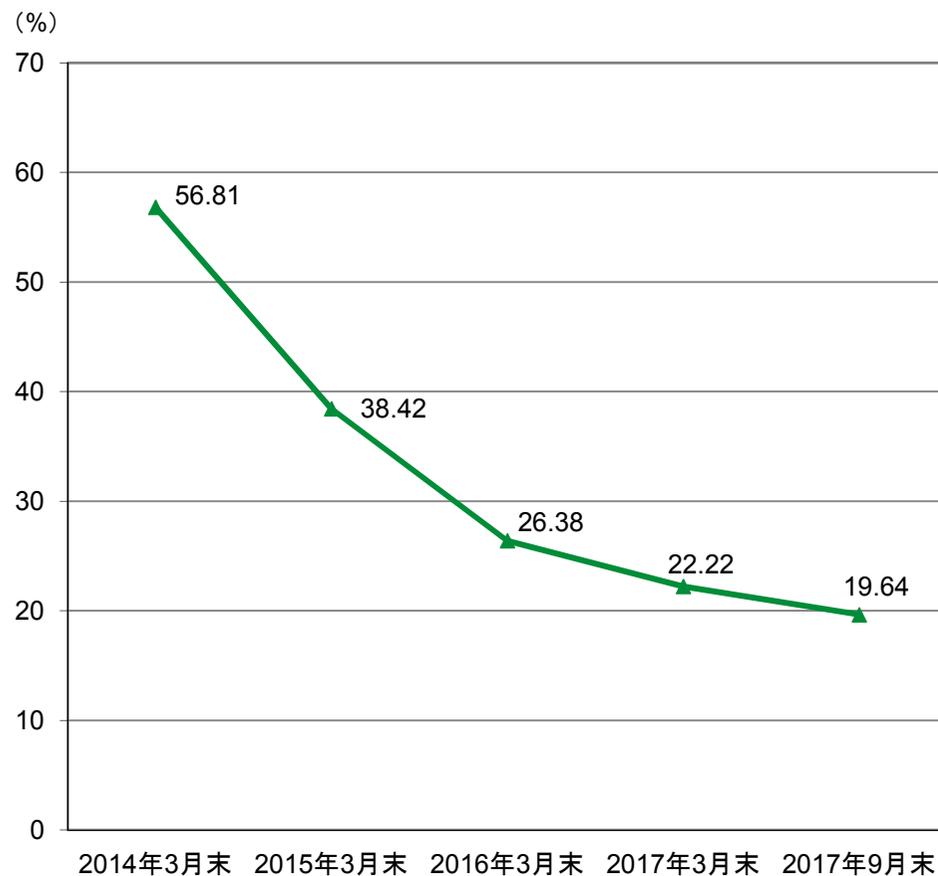


(兆円)

	2017年9月末	2017年3月末	増減
流動性預金	71.2	67.9	+3.3
振替貯金	13.4	13.0	+0.3
通常貯金等	57.4	54.5	+2.9
貯蓄貯金	0.3	0.3	+0.0
定期性預金	108.0	111.2	△3.2
定期貯金	9.5	10.0	△0.5
定額貯金等	98.4	101.2	△2.7
その他の預金	0.1	0.1	△0.0
合計	179.4	179.4	△0.0

7. 自己資本比率の推移

■ 2017年9月末の単体自己資本比率(国内基準)は19.64%。



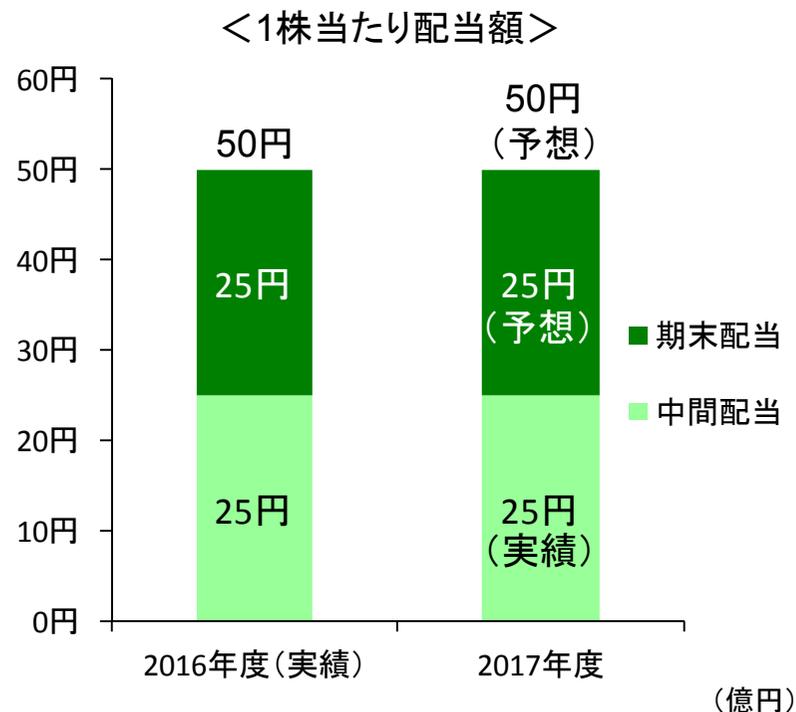
(億円、%)

	2017年9月末	2017年3月末	増減
自己資本の額 (A)	87,033	86,169	+864
リスク・アセット等の 額の合計額 (B)	443,089	387,798	+55,291
うち信用リスク・ア セットの額の合計額	414,757	359,065	+55,691
単体自己資本比率 (A) / (B)	19.64	22.22	△2.57

8. 配当状況

■ 1株当たりの中間配当は25円、年間配当予想50円は据え置き。

配当の実績・予想



	2016年度(実績)	2017年度(予想)
配当総額(①)	1,874	1,874
当期純利益(②)	3,122	3,500
配当性向(①÷②)	60.0%	53.5%

株主還元方針(2017年度末まで)

- ①当期純利益に対する配当性向50%以上を目安
- ②安定的な1株当たり配当を目指す
- ③今後の規制動向、利益成長や内部留保の充実等の状況により、追加的な株主還元政策を実施することも検討

(参考)ポートフォリオの状況

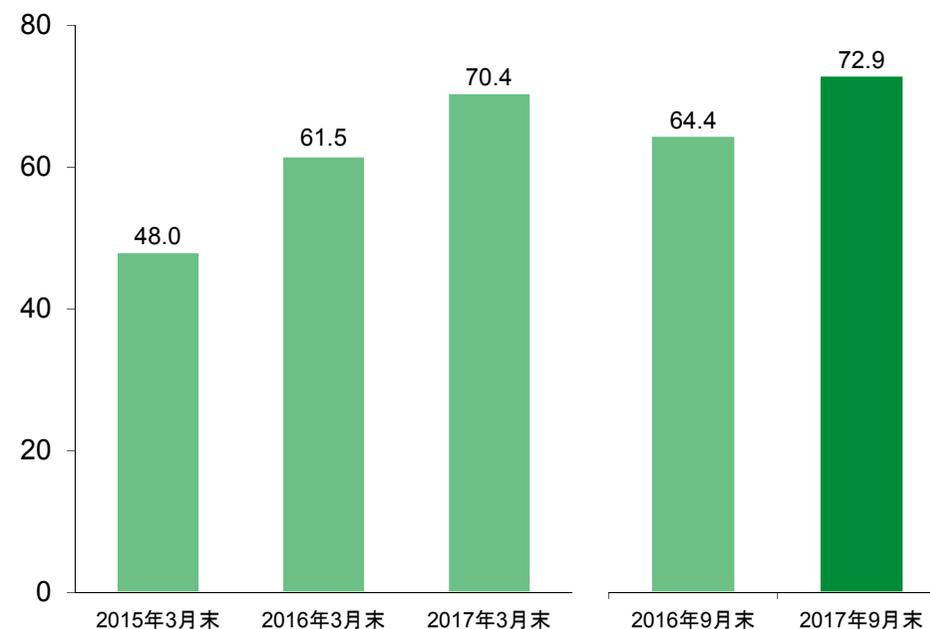
ポートフォリオ別の資産残高

(億円)

	2017年9月末	2017年3月末	増減
ベース・ポートフォリオ※1	1,267,456	1,290,981	△23,525
短期資産	569,032	546,460	+22,572
国債・政府保証債	687,193	733,145	△45,951
貸出金※2	11,229	11,375	△145
サテライト・ポートフォリオ※1	729,117	704,526	+24,590
地方債	63,300	60,822	+2,478
社債等	80,095	77,191	+2,904
外国証券※4	538,620	523,748	+14,872
貸出金※3	11,556	10,695	+861
金銭の信託(株式)等	27,184	25,996	+1,188
オルタナティブ資産※5	8,360	6,073	+2,286

サテライト・ポートフォリオ残高の推移

(兆円)



※1 ベース・ポートフォリオとは金利・流動性リスクをマネージしつつ、国債運用等で安定的収益確保を図るポートフォリオ。一方、サテライト・ポートフォリオとは、主に信用・市場リスクテイクによる収益確保を目的としたポートフォリオで、具体的には社債・外国証券・株式(金銭の信託)等への投資が該当。

2 主として(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構向け貸出金(民営化前の地方公共団体向け貸付を含む)。

3 主としてシンジケートローン、民営化後の地方公共団体向け貸付。

4 外貨建の買入金銭債権を含む。

5 オルタナティブ資産は、プライベートエクイティファンド、不動産ファンド、ヘッジファンド。

資料

1. 要約貸借対照表

	2017年9月末	2017年3月末	増減
現金預け金	52,680,595	51,281,921	1,398,673
コールローン	551,273	470,000	81,273
債券貸借取引支払保証金	8,464,850	8,718,905	△254,055
買入金銭債権	255,429	252,214	3,215
商品有価証券	119	9	109
金銭の信託	3,969,430	3,817,908	151,521
有価証券	136,412,090	138,792,448	△2,380,357
貸出金	4,796,252	4,064,120	732,132
外国為替	72,074	78,646	△6,572
その他資産	2,365,466	1,871,733	493,733
有形固定資産	185,726	175,825	9,901
無形固定資産	48,810	46,183	2,627
貸倒引当金	△1,108	△1,096	△11
資産の部合計	209,801,010	209,568,820	232,190

(百万円)

	2017年9月末	2017年3月末	増減
貯金	179,419,380	179,434,686	△15,305
コールマネー	—	45,436	△45,436
売現先勘定	1,252,766	960,937	291,828
債券貸借取引受入担保金	13,233,442	13,694,294	△460,852
コマーシャル・ペーパー	304,764	40,324	264,440
外国為替	399	407	△7
その他負債	2,266,433	2,185,197	81,236
賞与引当金	7,670	6,007	1,663
退職給付引当金	149,581	148,800	780
従業員株式給付引当金	266	—	266
役員株式給付引当金	106	43	62
睡眠貯金払戻損失引当金	2,079	2,096	△17
繰延税金負債	1,278,129	1,270,550	7,578
負債の部合計	197,915,020	197,788,782	126,237
資本金	3,500,000	3,500,000	—
資本剰余金	4,296,285	4,296,285	—
利益剰余金	2,321,578	2,233,759	87,818
自己株式	△1,300,717	△1,300,411	△306
株主資本合計	8,817,146	8,729,634	87,512
その他有価証券評価差額金	3,298,962	3,166,980	131,982
繰延ヘッジ損益	△230,118	△116,577	△113,541
評価・換算差額等合計	3,068,843	3,050,403	18,440
純資産の部合計	11,885,990	11,780,037	105,952
負債及び純資産の部合計	209,801,010	209,568,820	232,190

注：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

2. 損益の状況

	2017年度 中間期	2016年度 中間期	増減
業務粗利益	757,756	716,336	41,419
資金利益	618,062	629,304	△11,242
役員取引等利益	47,127	42,994	4,132
その他業務利益	92,566	44,037	48,529
うち外国為替売買損益	87,779	39,038	48,741
うち国債等債券損益	3,042	4,095	△1,053
経費	△522,253	△530,999	8,746
人件費	△64,056	△63,341	△714
物件費	△419,629	△428,729	9,100
税金	△38,568	△38,928	360
実質業務純益	235,503	185,336	50,166
一般貸倒引当金繰入額	△5	6	△12
業務純益	235,497	185,343	50,153
臨時損益	21,686	27,118	△5,431
うち株式等関係損益	84	—	84
うち金銭の信託運用損益	23,947	25,369	△1,421
経常利益	257,184	212,462	44,721

注:1「経費」は、営業経費から退職給付費用に係る臨時処理分(2017年度中間期1,094百万円(収益)、2016年度中間期1,059百万円(収益))を除いて算出しています。

2「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。

3 金額が損失または費用には△を付しています。

(百万円)

	2017年度 中間期	2016年度 中間期	増減
特別損益	△512	△338	△174
固定資産処分損益	△511	△313	△197
減損損失	△1	△24	22
税引前中間純利益	256,671	212,124	44,546
法人税、住民税及び事業税	△75,143	△66,254	△8,889
法人税等調整額	27	5,103	△5,076
法人税等合計	△75,115	△61,150	△13,965
中間純利益	181,555	150,973	30,581

金銭の信託運用損益	23,947	25,369	△1,421
受取配当金・利息	27,859	24,349	3,510
株式売却損益	0	9,142	△9,142
減損損失	△147	△4,665	4,518
源泉税等	△3,765	△3,457	△308

与信関係費用	△5	4	△10
一般貸倒引当金繰入額	△5	4	△10
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
償却債権取立益	—	—	—

3. 経営指標

(%)

	2017年度 中間期	2016年度 中間期	増減
総資産中間純利益率 (ROA)	0.17	0.14	0.02
資本中間純利益率 (ROE)	3.06	2.60	0.45
経費率 (OHR)	68.92	74.12	△5.20
貯金経費率	0.57	0.59	△0.01

注: 1 総資産中間純利益率 (ROA) = 中間純利益 / [(期首総資産 + 期末総資産) / 2] × 100

2 資本中間純利益率 (ROE) = 中間純利益 / [(期首純資産 + 期末純資産) / 2] × 100

3 経費率 (OHR) = 経費 / 業務粗利益 × 100

4 貯金経費率 = 経費 / 貯金平均残高 × 100

5 ROA、ROEおよび貯金経費率は年率換算しています。

4. 利鞘

(%)

	2017年度 中間期	2016年度 中間期	増減
資金運用利回り (A)	0.77	0.79	△0.02
資金調達原価 (B)	0.71	0.73	△0.02
資金調達利回り (C)	0.16	0.17	△0.00
総資金利鞘 (A) - (B)	0.06	0.06	△0.00
資金粗利鞘 (A) - (C)	0.60	0.62	△0.01

注: 利回り、利鞘等は年率換算しています。

5. 資金運用・調達の内平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(百万円、%)

	2017年度 中間期			2016年度 中間期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	194,888,309	482,155	0.49	193,355,723	580,150	0.59	△0.10
うち貸出金	4,051,668	7,239	0.35	2,528,481	9,393	0.74	△0.38
うち有価証券	83,794,070	384,237	0.91	95,287,659	486,157	1.01	△0.10
うち債券貸借取引支払保証金	8,484,357	732	0.01	8,186,708	739	0.01	△0.00
うち預け金等	53,043,130	11,552	0.04	47,323,916	12,187	0.05	△0.00
資金調達勘定	186,230,810	99,762	0.10	184,383,908	123,653	0.13	△0.02
うち貯金	180,189,097	80,980	0.08	178,830,935	104,999	0.11	△0.02
うち債券貸借取引受入担保金	8,773,692	529	0.01	8,200,442	406	0.00	0.00

(2) 国際業務部門

(百万円、%)

	2017年度 中間期			2016年度 中間期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	51,892,842	377,452	1.45	45,803,875	288,790	1.25	0.19
うち貸出金	81	0	0.40	3,300	5	0.35	0.05
うち有価証券	51,709,631	376,557	1.45	45,654,017	288,181	1.25	0.19
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金等	79,637	537	1.34	83,245	488	1.17	0.17
資金調達勘定	50,719,964	141,783	0.55	45,175,128	115,982	0.51	0.04
うち貯金	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	4,075,448	25,561	1.25	4,547,288	17,279	0.75	0.49

5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

(3) 合計

(百万円、%)

	2017年度 中間期			2016年度 中間期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	201,314,127	781,220	0.77	199,167,228	797,269	0.79	△0.02
うち貸出金	4,051,750	7,239	0.35	2,531,781	9,399	0.74	△0.38
うち有価証券	135,503,701	760,795	1.11	140,941,677	774,338	1.09	0.02
うち債券貸借取引支払保証金	8,484,357	732	0.01	8,186,708	739	0.01	△0.00
うち預け金等	53,122,767	12,090	0.04	47,407,161	12,676	0.05	△0.00
資金調達勘定	191,483,750	163,158	0.16	189,566,667	167,964	0.17	△0.00
うち貯金	180,189,097	80,980	0.08	178,830,935	104,999	0.11	△0.02
うち債券貸借取引受入担保金	12,849,140	26,090	0.40	12,747,730	17,686	0.27	0.12

注:1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。

2 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(2017年度中間期2,742,475百万円、2016年度中間期2,647,805百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2017年度中間期2,742,475百万円、2016年度中間期2,647,805百万円)および利息(2017年度中間期4,728百万円、2016年度中間期4,745百万円)を控除しています。

3 2017年度中間期における投資信託に係る収益分配金のうち、元本の払戻しとして帳簿価額を減額した金額は4,644百万円(2016年度中間期426百万円)です。

4 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

5 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

6 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。

7 「利回り」は年率換算しています。

6. 運用状況

(百万円、%)

	2017年9月末		2017年3月末		増減
	資産残高	構成比	資産残高	構成比	資産残高
預け金等	52,713,467	25.45	51,213,391	24.71	1,500,075
コールローン	551,273	0.26	470,000	0.22	81,273
債券貸借取引支払保証金	8,464,850	4.08	8,718,905	4.20	△254,055
金銭の信託	3,969,430	1.91	3,817,908	1.84	151,521
うち国内株式	2,182,067	1.05	2,079,290	1.00	102,776
うち外国株式	0	0.00	0	0.00	0
うち国内債券	1,263,701	0.61	1,274,178	0.61	△10,477
有価証券	136,412,090	65.87	138,792,448	66.98	△2,380,357
国債	64,475,275	31.13	68,804,989	33.20	△4,329,713
地方債	6,330,063	3.05	6,082,225	2.93	247,838
短期社債	237,994	0.11	233,998	0.11	3,995
社債	10,762,712	5.19	10,752,831	5.18	9,881
株式	1,390	0.00	1,390	0.00	—
その他の証券	54,604,653	26.36	52,917,013	25.53	1,687,639
うち外国債券	21,106,683	10.19	20,143,467	9.72	963,216
うち投資信託	33,491,008	16.17	32,726,722	15.79	764,285
貸出金	4,796,252	2.31	4,064,120	1.96	732,132
その他	185,236	0.08	116,718	0.05	68,518
合計	207,092,600	100.00	207,193,492	100.00	△100,892

注:1「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権です。

2 投資信託の投資対象は主として外国債券です。

7. 有価証券の評価損益等

(1) 満期保有目的の債券

(百万円)

	2017年9月末		2017年3月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
国債	32,344,289	1,111,755	35,317,430	1,373,826	△2,973,141	△262,071
地方債	—	—	44,618	115	△44,618	△115
社債	2,617,718	51,136	2,889,963	70,626	△272,244	△19,489
その他	32,433	9,571	64,911	11,981	△32,478	△2,409
うち外国債券	32,433	9,571	64,911	11,981	△32,478	△2,409
合計	34,994,441	1,172,464	38,316,923	1,456,549	△3,322,482	△284,084

注: 評価損益は、時価から貸借対照表計上額を差し引いた額です。

(2) その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を除く)

(百万円)

	2017年9月末		2017年3月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
債券	46,844,038	1,327,339	47,622,031	1,518,522	△777,993	△191,182
国債	32,130,986	1,167,635	33,487,558	1,320,778	△1,356,572	△153,143
地方債	6,330,063	71,155	6,037,606	90,906	292,456	△19,750
短期社債	237,994	—	233,998	—	3,995	—
社債	8,144,994	88,548	7,862,867	106,837	282,126	△18,288
その他	54,598,297	2,198,479	53,044,897	1,763,647	1,553,400	434,832
うち外国債券	21,074,250	1,593,755	20,078,556	1,335,157	995,694	258,598
うち投資信託	33,203,617	606,155	32,604,245	435,050	599,371	171,104
合計	101,442,336	3,525,819	100,666,928	3,282,169	775,407	243,649

注: 1 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」を含んでいます。 2 評価損益は、貸借対照表計上額(時価)から取得原価を差し引いた額です。

3 評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2017年9月末36,355百万円(費用)(2017年3月末185,342百万円(費用))です。

4 投資信託の投資対象は主として外国債券です。 5 2017年度中間期、2016年度における減損処理額は該当ありません。

7. 有価証券の評価損益等

(3) その他の金銭の信託(時価を把握することが極めて困難と認められるその他の金銭の信託を除く)

(百万円)

	2017年9月末		2017年3月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
その他の金銭の信託	3,903,988	1,193,709	3,803,267	1,098,661	100,720	95,047
うち国内株式	2,182,067	1,161,585	2,079,290	1,058,661	102,776	102,924
うち外国株式	0	0	0	△0	0	0
うち国内債券	1,263,701	32,123	1,274,178	40,000	△10,477	△7,877

注:1 貸借対照表計上額は、株式については、当決算日前1か月の市場価格の平均等、それ以外については、当決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。
 2 評価損益は、貸借対照表計上額(時価)から取得原価を差し引いた額です。
 3 2017年度中間期における減損処理額は147百万円(2016年度3,734百万円)です。

(4) ヘッジ会計(繰延ヘッジ)適用デリバティブ取引

(百万円)

	2017年9月末		2017年3月末		増減	
	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益
金利スワップ	4,829,504	△179,466	4,498,510	△195,410	330,994	15,944
通貨スワップ	4,058,525	△142,703	2,971,988	37,723	1,086,537	△180,427
為替予約	114,069	△9,532	82,803	△10,351	31,266	819
合計	9,002,100	△331,702	7,553,302	△168,039	1,448,797	△163,663

注:1 ネット繰延損益は、税効果会計適用前の金額を記載しています。
 2 ヘッジ対象は、その他有価証券です。

(2)～(4)合計

(百万円)

	2017年9月末	2017年3月末	増減
評価損益合計	4,424,181	4,398,134	26,046

注:評価損益合計は、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除いています。

8. 営業経費の内訳

(百万円、%)

	2017年度 中間期		2016年度 中間期		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
人件費	62,961	12.08	62,281	11.75	680
給与・手当	51,544	9.89	51,253	9.67	290
その他	11,417	2.19	11,027	2.08	389
物件費	419,629	80.51	428,729	80.90	△9,100
日本郵便株式会社の 銀行代理業務等に係る委託手数料	301,824	57.91	309,044	58.31	△7,220
日本郵政株式会社への交付金※	2,839	0.54	4,185	0.78	△1,345
預金保険料	30,269	5.80	33,083	6.24	△2,813
土地建物機械賃借料	6,336	1.21	6,197	1.16	138
業務委託費	25,694	4.93	25,524	4.81	170
減価償却費	19,575	3.75	17,424	3.28	2,151
通信交通費	9,212	1.76	9,570	1.80	△358
保守管理費	5,557	1.06	6,322	1.19	△765
機械化関係経費	8,075	1.54	7,187	1.35	888
その他	10,243	1.96	10,189	1.92	54
租税公課	38,568	7.40	38,928	7.34	△360
合計	521,158	100.00	529,939	100.00	△8,780

※ 郵政民営化法第122条に基づき、当行から日本郵政株式会社に金銭の交付を行っているものです。

9. 業種別貸出状況等

(1) 業種別の貸出金残高

(百万円、%)

	2017年9月末		2017年3月末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,791,252	100.00	4,064,120	100.00	727,132
農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—
製造業	—	—	—	—	—
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	76,201	1.59	75,811	1.86	390
卸売業、小売業	10,456	0.21	10,518	0.25	△62
金融・保険業	1,282,263	26.76	1,311,274	32.26	△29,011
建設業、不動産業	24,039	0.50	14,062	0.34	9,976
各種サービス業、物品賃貸業	22,781	0.47	23,044	0.56	△262
国、地方公共団体	3,192,090	66.62	2,440,005	60.03	752,085
その他	183,420	3.82	189,404	4.66	△5,983
国際及び特別国際金融取引勘定分	5,000	100.00	—	—	5,000
政府等	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—
その他	5,000	100.00	—	—	5,000
合計	4,796,252		4,064,120		732,132

注:1 「国内」とは本邦居住者に対する貸出、「国際」とは非居住者に対する貸出です。

2 「金融・保険業」のうち(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構向け貸出金は、2017年9月末942,595百万円(2017年3月末951,200百万円)です。

(2) 個人向け貸出金残高

(百万円、%)

	2017年9月末	2017年3月末	増減
総貸出金残高(A)	4,796,252	4,064,120	732,132
個人向け貸出金残高(B)	183,420	189,404	△5,983
(B) / (A)	3.82	4.66	△0.83

10. 預金の種類別残高

(1) 期末残高

(百万円、%)

	2017年9月末		2017年3月末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動性預金	71,297,787	39.73	67,994,923	37.89	3,302,863
振替貯金	13,410,607	7.47	13,052,115	7.27	358,492
通常貯金等	57,493,310	32.04	54,550,845	30.40	2,942,465
貯蓄貯金	393,868	0.21	391,963	0.21	1,905
定期性預金	108,010,025	60.19	111,280,733	62.01	△3,270,708
定期貯金	9,551,007	5.32	10,065,156	5.60	△514,148
定額貯金等	98,459,017	54.87	101,215,576	56.40	△2,756,559
その他の預金	111,568	0.06	159,029	0.08	△47,460
計	179,419,380	100.00	179,434,686	100.00	△15,305
譲渡性預金	—	—	—	—	—
合計	179,419,380	100.00	179,434,686	100.00	△15,305

未払利子を含む残高合計	180,491,334		180,781,785		△290,450
-------------	-------------	--	-------------	--	----------

注: 1 「流動性預金」=振替貯金+通常貯金等+貯蓄貯金

「通常貯金等」=通常貯金+特別貯金(通常郵便貯金相当)

2 「定期性預金」=定期貯金+定額貯金等

「定額貯金等」=定額貯金+特別貯金(定額郵便貯金相当)

3 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。

4 特別貯金は(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金で、同機構が日本郵政公社から承継した郵便貯金に相当します。

5 特別貯金(通常郵便貯金相当)は(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

10. 預金の種類別残高

(2) 平均残高

(百万円、%)

	2017年度 中間期		2016年度 中間期		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動性預金	70,158,867	38.93	64,843,135	36.25	5,315,731
振替貯金	13,429,489	7.45	13,257,314	7.41	172,175
通常貯金等	56,336,998	31.26	51,197,303	28.62	5,139,694
貯蓄貯金	392,380	0.21	388,518	0.21	3,861
定期性預金	109,876,279	60.97	113,818,347	63.64	△3,942,068
うち定期貯金	9,798,752	5.43	11,092,242	6.20	△1,293,489
うち定額貯金等	100,077,526	55.54	102,725,221	57.44	△2,647,695
その他の預金	153,950	0.08	169,452	0.09	△15,502
計	180,189,097	100.00	178,830,935	100.00	1,358,161
譲渡性預金	—	—	—	—	—
合計	180,189,097	100.00	178,830,935	100.00	1,358,161

未払利子を含む残高合計	181,413,597		180,274,424		1,139,172
-------------	-------------	--	-------------	--	-----------

注:1 「流動性預金」=振替貯金+通常貯金等+貯蓄貯金

「通常貯金等」=通常貯金+特別貯金(通常郵便貯金相当)

2 「定期性預金」=定期貯金+定額貯金等+特別貯金(教育積立郵便貯金相当)

「定額貯金等」=定額貯金+特別貯金(定額郵便貯金相当)

3 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。

4 特別貯金は(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金で、同機構が日本郵政公社から承継した郵便貯金に相当します。

5 特別貯金(通常郵便貯金相当)は(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

11. 税効果会計関係

(百万円)

	2017年9月末	2017年3月末	増減
繰延税金資産	184,681	134,770	49,911
貸倒引当金	64	87	△23
退職給付引当金	45,817	45,586	230
減価償却限度超過額	9,187	8,463	723
未払貯金利息	333	427	△93
金銭の信託評価損	2,687	2,642	45
繰延ヘッジ損益	101,583	51,461	50,121
未払事業税	4,275	3,101	1,174
その他	20,732	22,998	△2,266
繰延税金負債	△1,462,810	△1,405,320	△57,489
その他有価証券評価差額金	△1,456,920	△1,399,193	△57,727
その他	△5,889	△6,127	237
繰延税金資産(△は負債)の純額	△1,278,129	△1,270,550	△7,578

12. 金融再生法に基づく開示債権

(百万円、%)

	2017年9月末	2017年3月末	増減
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
合計 (A)	—	—	—
正常債権	4,873,299	4,145,468	727,830
総計 (B)	4,873,299	4,145,468	727,830
不良債権比率 (A) / (B)	—	—	—

13. 貸倒引当金の期末残高

(百万円)

	2017年9月末	2017年3月末	増減
貸倒引当金	1,108	1,096	11
一般貸倒引当金	272	267	5
個別貸倒引当金	835	829	6

14. 自己資本の充実の状況

(1) 単体自己資本比率(国内基準)

(百万円、%)

	2017年9月末	2017年3月末	増減
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	8,723,682	8,636,164	87,517
コア資本に係る調整項目の額 (B)	20,319	19,224	1,095
自己資本の額 (A) - (B) = (C)	8,703,363	8,616,940	86,422
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	44,308,934	38,779,806	5,529,128
信用リスク・アセットの額の合計額	41,475,700	35,906,558	5,569,142
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,833,234	2,873,248	△40,014
単体自己資本比率 (C) / (D)	19.64	22.22	△2.57

(2) アウトライヤー比率の状況

(億円、%)

	2017年9月末	2017年3月末	増減
経済価値低下額 (A)	9,390	9,618	△228
うち日本円	2,141	2,380	△239
うち米ドル	6,419	6,544	△124
自己資本の額 (B)	87,033	86,169	864
アウトライヤー比率 (A) / (B)	10.78	11.16	△0.37

注: 金利ショック幅は、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値によります。

15. 各種業務の取扱状況

(1) 投資信託(約定ベース)

	2017年度 中間期	2016年度 中間期	増減
販売件数	699千件	594千件	104千件
販売金額	357,739百万円	243,744百万円	113,994百万円

	2017年9月末	2016年9月末	増減
保有口座数	807千口座	721千口座	86千口座
純資産残高	1,521,554百万円	1,162,855百万円	358,698百万円

(2) 変額年金保険

	2017年度 中間期	2016年度 中間期	増減
販売件数	4,882件	8,285件	△3,403件
販売金額	23,693百万円	42,974百万円	△19,280百万円

	2017年9月末	2016年9月末	増減
販売件数累計	105,389件	91,061件	14,328件
販売金額累計	552,128百万円	480,696百万円	71,431百万円

15. 各種業務の取扱状況

(3) クレジットカード

	2017年度 中間期	2016年度 中間期	増減
発行枚数	31千枚	32千枚	△1千枚

	2017年9月末	2016年9月末	増減
発行枚数累計(現存枚数)	1,083千枚	1,149千枚	△66千枚

(4) 住宅ローン

	2017年度 中間期	2016年度 中間期	増減
新規取扱額(媒介)	18,701百万円	20,132百万円	△1,431百万円

	2017年9月末	2016年9月末	増減
新規取扱額(媒介)累計	401,960百万円	363,483百万円	38,476百万円

注: 当行は、スルガ銀行株式会社の住宅ローンの契約の媒介を行っています。

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行(以下「当行」といいます。)の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針及び手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行の業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書及び最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行および日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。